様式第２号（第７条関係）

事業実施計画書

|  |
| --- |
| １　対象者 |
| （所属部署） 　　　　（職　名）　　　　　（氏　名） |
| ２　テレワークを必要とする理由（テレワークの実施により改善しようとすること） |
|  |
| ３　テレワークにより処理する業務の内容 |
|  |
| ４　テレワークで使用する情報通信機器等の構成 |
|  |
| ５　実施場所 |
| 1. 対象者の自宅 2. その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| ６　実施頻度 |
|  |
| ７　開始時期（※令和３年２月１０日～３月１７日の期間中のいずれか） |
|  |

※今回の事業により、新たにテレワークを実施する従業員ごとに作成してください（「就業規則な

ど社内規定の整備」及び「社内研修の実施、各種セミナーへの参加」のみを実施する事業については省略が可能です）。

※京都府内の事業所に勤務の従業員が対象になります。

※対象者に関する「雇用契約書（労働条件通知書）」及び「雇用保険被保険者資格取得等確認通知

　書」の写しを添付してください。

※従業員には、会社役員（兼務役員除く）、個人事業主本人及び休業・休職中の従業員等は含まれ

ません。